

ケインズ経済学の意義と限界 (I)

——スキデルスキー編『ケインズ時代の終焉』をめぐって*——

山田 彌・北野 正一
河野 快晴・松川 周二

序.....河野快晴

第一章「ケインズ時代の終焉」

第一節「ケインズ時代の終焉」・要約.....河野快晴

第二節「ケインズ時代の終焉」・各論文の要旨

論文1・2・3.....河野快晴

論文4・5・6.....松川周二

論文7・8・9.....北野正一

論文10・11・12・13.....山田 彌

(以上第二十八巻第一号)

第二章 ケインズの経済理論および経済政策.....松川周二

第三章 フリードマンのケインズ批判とその評価.....松川・河野

第四章 ケインズを超えて——分配問題——.....河野快晴

第五章 ケインズを超えて——投資問題——

ケインズ経済学の意義と限界 (山田・北野・河野・松川)

五五 (五五)

第六章 協調組合主義.....山田 彌

結.....北野正一

(以上第二十八巻第一号掲載予定)

序

一九三〇年代の大不況という第一の危機を克服した資本主義経済は、その後比較的小さいいくつかの景気循環過程を経験しながらも経済的發展を持続してきた。これには資本主義の第一の危機を乗り切らせた「ケインズ主義」が、第二次大戦後各国の経済運営のなかに「総需要管理」という形で次第に定着してきたという事実が大きく貢献しているといえよう。

戦後の経済において大不況は過去の悪夢となり、完全雇用に近い状態が恒常的に維持されてきた。とくに完全雇用と経済成長の黄金時代を実現することのできた一九五、六〇年代は、「ケインズ主義」が花開いた時代であるということができよう。

ところが、一九六〇年代の後半以降このような先進工業国の経済的繁栄にもかげりが見え始めてきた。インフレーションの慢性化・環境汚染問題の深刻化・国際経済制度の動揺・スタグフレーションの出現・豊かさの中における疎外感・挫折感の増大等々がそれである。とくに一九六〇年代後半以降インフレ傾向が諸国に広まり、また一九七〇年代に入ってスタグフレ現象が現われて、それが石油危機以降、資本主義世界全般にかなり深刻な影をおとすに至り、その元凶はケインズにあるとして、ケインズ経済学の危機・ケインズ主義の終焉を告げる声がジャーナリズムの世界で聞かれるようになったのである。

時を同じくして経済学の世界においても、一九七一年ロビンソンが「経済学の第二の危機」というタイトルの講演を行ない、クラワーが「ケインズ反革命」（一九六五年）、レーヨフフーヴドが「ケインジアンとケインズの経済学」

（一九六八年）、またヒックスが「ケインズ経済学の危機」（一九七四年）を著わすなど、注目すべきケインズ経済学に関する研究書や研究論文が次々に発表されるに至っている。一方、ケインズ主義に批判的な新自由主義等の発言も強まってきた。

いま経済学は、経済成長に伴って現われてきた種々の経済的困難に対して適切な診断と処方方を提示すべく知的挑戦を受けているといえる。もしも現代の経済学体系が適切に機能せず、これらの経済的課題に対して十分な解答を用意することができないとすれば、それ自身の内容が吟味・検討されなければならぬであろう。とくに現代経済がケインズ経済学を有力な基盤としているとすれば、ケインズ経済学はいまだ大きな批判を受けているといわざるをえない。

本稿において我々は、今日の経済学界における重要なテーマの一つである「ケインズ経済学再検討」の潮流をくむスキデルスキー編『ケインズ時代の終焉』を手がかりとして、ケインズ経済学が定着することによって、またケインズ以降の経済環境の変化に伴って発生した現代における経済的諸問題について検討することを目的としている。まず、ケインズの経済理論および経済政策に対して予備的考察を行い、後の議

論展開の基盤とする(第二章)。次に、ケインズ経済学に対する批判的立場を代表するフリードマンの経済学を整理・評価する(第三章)。さらに、現代経済がかかえる重要な経済的課題として分配および投資問題を取上げて議論し(第四・第五章)、これらをふまえて今日における経済的諸問題解決のための一方向を示す「協調組合主義」の見解を批判的に検討する(第六章)。

* 本稿は、すべて我々四人の共同討議に基づいて作成されたものである。ただし、名バートの内容に関する文責は上記の各担当者を負うものとする。

第一章『ケインズ時代の終焉』

第一節『ケインズ時代の終焉』・要約⁽¹⁾

一、ケインズ経済学の意義

ケインズ経済学の意義は、大恐慌という社会不安の時代(資本主義の第一の危機)において問題解決のための適切な処方箋を提示したことにある(論文3)。経済理論的な側面におけるケインズの貢献は、ストック(貨幣)市場の分析を通じて新しい貨幣理論(流動性選好説)を提示し、またセー法則にて

ケインズ経済学の意義と限界(山田・北野・河野・松川)

代る「有効需要の原理」を理論体系の中心におくことによつて非自発的失業を伴う不完全雇用均衡の可能性を示したことにある(論文2)。ケインズ理論は価格メカニズムに対する不信という事実認識を基盤にして構成されており、この認識に基づいて市場機構の欠陥を補完する役割を担う政府の経済への導入が主張された。したがって、経済政策的な観点からみれば、ケインズ主義の最大の意義は、資本主義的民主主義を維持しながら、不況を好況に変える文明の可能性を提示したことにあるといえよう(論文1)。すなわち、ケインズは独裁制(ファシズム)や共産主義に代わる新しい経済パターン(非社会主義的な解決法)を提示し、それによつて資本主義存続の途を開いたのである。また政府の基本的な役割は、一般的ないし総体的な「需要管理」にあり、自由放任と統制の中間形態という性格をもつこの方策は、私有財産制や経済的自由という資本主義の基本理念と十分に調和するものである(論文5)。ケインズによつて示されたこの「混合経済」という新しい経済制度は、戦後資本主義諸国に採り入れられ、その繁栄のための必要条件となった。ここに「ケインズ時代」が花開くことになったのである。

もちろん現代の経済を「ケインズの時代」と呼ぶことに對しては疑問の余地があるであろう。考えられる諸点は、次の如くである（序）。(1)ケインズはたしかに混合経済という経済パターンを提示した。その後現実の経済社会において政府の役割は拡大し、それに伴って政府による干渉度も高まりを見せてきた。しかし、この現象自体をケインズ的といえるのであろうか。(2)現代の経済をケインズ時代と呼ぶ場合には、資本主義体制の基盤をなす階級が存在しないし経済主体の勢力位置に関する問題をおおい隠してしまう虞がある。これは主としてマルクス主義の立場からの批判である。(3)今日の経済的繁栄とインフレーションは、アメリカの支配権に依存している。この場合、アメリカが世界的な規模でケインジアンの役割を果たしてきたという解釈も許されるであろうが、この事態をケインズ的と呼ぶのは必ずしも適切ではないのではないだろうか。

二、ケインズ主義の限界

本書において、ケインズ主義が内在し、また現実の経済社会に對して与えたとして批判されている諸問題は次の如く整理することができる。⁽²⁾

1、経済政策に對する批判

1-1 経済政策目標に對するコメント

ケインズの有効需要政策は、たしかに「完全雇用」や「経済成長」目標を達成するうえでは大いなる有効性を發揮した。しかし、「分配の公正」という問題に對しては積極的にアプローチすることができず(論文5・8・13)、インフレーションやスタグフレーションを引き起こし(論文6・7・8・13)、また、国際収支均衡の問題に對しても十分には有効に機能しなかった(論文9)。さらに、経済成長過程においては、「疎外」の問題(論文7・9)や資源制約の問題(論文13)を引き起こした。

1-2 有効需要政策に對するコメント

有効需要政策は、大不況・大量失業の克服を目的として考案された量的対策であり、支出項目が社会的な目的に沿ったものであるか否かは第二義的なものであった。したがって、誤った資源配分が行なわれる可能性を内在していた(論文13)。また、政治的な意味から公衆に迎合するために需要が上向きに維持され、過度な支出が行なわれる傾向があった。これは、ケインズの「自由裁量」政策に基因するものである(論文5

・6⁽³⁾。さらに、有効需要の調整は一般的・總体的ではある

が間接的な政策である。しかし、現代の経済社会には直接的規制を伴うべき事態がすでに多数存在しているのである(論文9)。さらに重要なことは、有効需要政策は短期的な資本主義的民主主義の延命策にすぎず、長期的には民主主義の最も自己破壊的な行動を合理化するという思想体系をもっているということである(論文5・6・13)。

2、国際的および国内的供給構造の変化 現代経済は、巨大企業・巨大労働組合・資源保有国等、市場支配力をもった利益者グループの存在によって特徴づけられる市場構造をもっている(論文6・8・9・13)。また、現実の労働市場は企業内部における労資間、産業・業種間の賃金較差を伴っており(論文7)、また技術水準や生産能力の格差は国家間にも存在し、国際競争力の不均衡を引き起こしている(論文12)。国際競争力の弱体化はまた地域の経済的基盤の動揺をもたらし、「地域問題」を発生させている(論文7)。さらに、石油危機が象徴する如く、産業が石油依存型の技術構造を呈してきたことも注目に値しよう(論文13)。ケインズ経済学の中心は需要分析にあるために、これら供給サイドの分析が十分である

ケインズ経済学の意義と限界(山田・北野・河野・松川)

とはいえない。広大な植民地をいただき、遊休資源の存在していた当時のイギリスを研究対象としたケインズには無理からぬことであったが(論文3)、この弱点は、ロビンソンの経済発展論やハロッドの経済成長理論において経営者や労働者の質という供給能力要因が欠落し(論文11)、また資源制約問題が無視された事実(論文13)にも見い出すことができる。

3、政治過程に関するコメント

ケインズは、政治過程における善意(協議)に対して十分な信頼をおいており、民主的政府の合理的な経済運営の可能性を過大に見積った(論文5・6・12)。すなわち、ケインズにとって政府は「救いの神」として存在したのである。しかし、政府の役割がしだいに拡大するに伴い、民主主義や資本主義の基本理念を弱める政治的・経済的現象が表面化してきた。すなわち、混合経済における政府活動のウェイトの増大は、資本主義的民主主義存続のための長期的条件を弱体化させる大いなる可能性を秘めているのである(論文5・8)。資本主義と民主主義の基本理念と政府活動とを両立させる新たな可能性を探ることが今日の我々に課せられた課題だといえよう。

4、マルクス経済学との相違

マルクスは、資本主義を破壊させる階級闘争や諸矛盾の内在的発生を主張し、資本主義の崩壊を暗示した。しかし、ケインズ経済学には、このような資本主義の将来を見通したり、検討したりする視野の広さは存在しなかった(論文1)。また、ケインズは階級闘争を無視し、産業部門および地域間の不均衡など供給構造について論ずることはなかった(論文9)。さらに重要なことは、ケインズの経済政策が社会主義への道を弱めることになったことである(論文5)。

5、理論的問題

(1)経済理論において重要な問題の一つは、経済主体の合理性・市場メカニズム、また不確実性の存在をいかに評価するかということである。これはケインジアンとマネタリストとの論争の焦点でもある(論文4・6)。両者の政策提言における相違(ルール対裁量)も、また金融政策に関する評価(その基本的相違は、投資関数や流動性選好関数の利子弾力性に対する評価にある)もともに不確実性に対する評価に関するものであるからである。

(2)ケインズ理論の貢献の一つは、今日経済学の共有財産となったマクロ経済学を構築したことである。しかし、これに

対しては「資本論争」において典型的にみられる如く「集計値問題」という形の問題提起が行なわれる余地があった(論文4)。

(3)ケインズ理論においては、経営者能力(人的資本)、換言すれば知識・教育が問題とされることはなかった。この点は、すでに指摘したようにケインズの高弟ハロッドの経済成長理論やロビンソンの経済発展理論に典型的に現われている(論文11)。

このほかケインズ経済学の「新古典派総合」的理解の誤り(論文13)を指摘することができよう。

三、展望(ケインズを超えて)

ケインズの名著『雇用・利子および貨幣の一般理論』が出版されてすでに四〇余年が経過した。この間ケインズ経済学に対する出版当時における革命的評価はいく分薄らぎ、経済環境の変化に伴ってケインズ自身が軽視ないし無視していた問題も表面化してきた。ケインズの生きた一九三〇年代における最大の経済的課題が失業の克服にあったとすれば、現代経済における経済政策上の最大の課題は、トリレンマの克服をめざす方策を提示するということであろう。この問題に関

して本書において注目されるのは、新自由主義者の発言(論文4)、計画化や国家による経済全般の直接統制など革命的改革の必要性を説くラディカル・エコノミストや社会主義者の主張(論文8・9)、さらに適正な賃金決定のための第三機関の設立を説くジョーンズの論文(論文7)や「協調組合主義」の提案(論文10)であろう。

一九七〇年代に入って混乱を続ける現代経済は、資本主義の第二の危機に直面しているといえる。我々にいま必要とされているのは、現実の経済的動向を冷静に考察しながら、ケインズ主義の原点に立ち返って内外における経済危機を克服する新たな道を模索していくことではないだろうか。

(1) 本節は、本書における各論文の趣旨を整理したうえで再構成したものである。

(2) ここで我々は五つの観点から諸論文の整理を行なった。これらは相互に密接な関連性をもっており、この意味で我々の分類は便宜的なものに留まるであろう。

(3) この点に関連して我々は次の問題にも注目すべきである。すなわち、国際的視野に立てば戦後の経済は、アメリカという巨大な力による支配によって特徴づけられているといえる。この事態を我々は、国際的ケインズ主義と捉えることもできるが、流動性シレンマ等の矛盾(アメリカの自由裁量政策に

ケインズ経済学の意義と限界(山田・北野・河野・松川)

基づく)を内包する制度であった(論文12)。

(4) ここでは本書において指摘された問題をビッグアップしたに留まっている。さらに考慮すべき点は第三章以下で取り上げられるであろう。

第二節『ケインズ時代の終焉』・論文要旨

本書は12人の経済学者による13個の論文から構成されている。本節ではこれらの論文を要約的に紹介する*。

論文1 ビクトリア時代人に対する反乱(R. Skidelsky)
ケインズ経済学は、ビクトリア時代に生きた人々(経済学者を含む)を支えた倫理感に対する反抗のなから生まれた。ケインズにその思想的影響を与えたのは、主としてケンブリッジにおける知的サークル、ブルームズベリー・グループの中心の人物、哲学者のムーアであった。彼らとの交流は、若きケインズの意識構造に次のような変化をもたらした。

(1) 現在のために生きる、すなわち人生の重点を現在に移すべきだとする思想は、現在において生を楽しむことを可能にするような経済学のシステムが必要であることを意識させた。彼の経済学を短期分析とした根拠の少なくとも一つは、ここに見い出すことができる。また、イギリス社会が提起した緊

急の経済的課題に答えるという形で成立したケインズ経済学は、マルクスのように資本主義の将来を見通すといったスケールの大きさをもってはいない。ここにも我々の生きている現在を重視すべきだとするムーアの影響の一端をうかがうことができる。

(2)美や愛の追求を善とし、それを理想化・正当化する思想、すなわち人生の目的は愛・美的経験の創造と享受および知識の追求にあるべきだとする思想は、ケインズに豊富の時代が美しいものであるよう保証すべきだという意識を与えた。このような考え方は、ケインズをして不況の原因を貯蓄超過に求めさせ、貯蓄ないし禁欲を美德として正当化しない考え方を生み出す思想的背景を与えたといえるであらう。

(3)さらに、公的な美德である義務や責任の価値を低くみ、人生の重点を私的な分野に移すべきだとする思想は、彼をして一時期公務に対する関心を失わせた点にその影響を見ることができ。実際彼は、自分の生涯の多くを美しいものを手に入れ、鑑賞することに献げたのである。

このように資本主義と自由な民主主義を破棄することなく、不況を好況に変える文明の可能性を提示したケインズの経済

理論や生活態度を説明するうえでムーアの影響は大なるものがあったことができる。

〔コメント〕 たしかに学問や人間が形成されていく過程において果たす人との邂逅のもつ意義は大きい。しかし、ムーアとの交流がどこまでケインズ経済学の性格に影響を与え、どれほどの結びつきの強さを説明しうるかは疑問なしとはいえないであらう。

論文2 ケインズとケンブリッジ (J. Vaisey)

(1)ケインズの理論的貢献は、ストック分析を通じてセー法則を否定し、不完全雇用均衡の可能性を示した点にある。ここには価格機構に対する不信の意識をみることができる。しかし、ケインズには古典派との差違をいささか強調しすぎたきらいがある。

(2)ケインズ経済学は、当時のイギリスの経験のなから師マーンシャルを批判し、兄弟子ロバートソンやピグーとの論争またカーン、ロビンソンらとの議論を通じて形成された。ケインズ経済学はこのようにケンブリッジのなから生まれ、ケンブリッジの伝統に深く根をおろしていたし、ケインズの革新もケンブリッジ理論の全般的集積の範囲内にあったとい

える。

(3) 経済学者としてのケインズが示した態度のなかで注目すべきことは、現実に対して変わらぬ関心を抱いたこと、常に新しい問題に取り組み、論理的・一貫性にはとくに関心を示さなかつた点である。すなわち、ケインズ経済学のなかに狭い意味での調和を見い出そうとすれば、その性格を見誤ることになるであろう。

(4) 一九四八年から一九七五年にかけての大ブームに、また一九六七年以上の大インフレに対してケインズ的というレッテルがはられることがある。しかし、これらのいずれも、J・M・ケインズという輝しくてやさしい明敏な人間とは何の関係ももたない。ケインズは、自らが生まれ育ったイギリス経済が提起する問題に答える形で課題を設定し、理論を展開していったのであるから。

(コメント) 本論文においてスラッファを現在のケンブリッジにおける第一人者として評価する根拠が十分に示されていない点、また、ロバートソン、ピグーらに対する厳しい評価が正当であるか否かに関しては問題が残るであろう。

論文3 最後のローマ人達 (M. de Cecco)

ケインズ経済学の意義と限界 (山田・北野・河野・松川)

(1) ケインズの傑作は、イギリス経済史の最も重要な特徴を経済理論に転換したことである。『貨幣論』、『一般理論』に織り込まれているものすべてがイギリスの経験に由来していた。このことは、彼の利子生活者階級の経済行動を含むイギリス金融市場に関する詳細な構造分析に、またイギリスの国際的役割の相対的低下、資本と経営の分離現象の認識等にうかがうことができる。つまり、ケインズの理論形成の背景には、常に鋭い現状認識が存在していたといえるのである。

(2) ケインズが対象とした経済的課題は、失業の克服であり、リカードのそれは、分配問題であった。したがってまた、提示された問題解決のための処方箋は、前者に関しては金利生活者の利益を否定することを通じて完全雇用を達成することであり、一方後者においては、地主階級の利益を否定することを通じて資本蓄積を行なうということであった。しかし、彼らとともに(1)労働者が反抗した社会不安の時代に生き、問題解決のための適切な処方箋を提示したこと、(2)にもかかわらず、労働者を議論のなかでは第二義的に取り扱っていること、(3)貿易の拡大を主張していること、(4)理論と政策とがフィットしていたこと等に共通点を見い出すことができる。す

なわち、リカードを含む古典派理論に対して厳しい批判を行なったケインズであったが、両者には経済理論および経済政策のうえでいくつかの共通点をもっているのである。

(3) 国際通貨制度の設立に当ってケインズの提示した IOU (国際清算同盟) 案は、当時のアメリカの台頭を背景として現実のものとして十分結実するには至らなかった。このことは、歴史を創る人が歴史を受け入れる人に転換したことを意味した。ドイツの賠償問題を契機に国際舞台上で登場し、大いなる活動の跡を残したケインズであったが、最後まで成功をおさめた国際人としてその生涯を終えることはできなかった。ローマンとして世に出たマキャベリが、単なるイタリア人として終ったように。

〔コメント〕 本論文ではケインズ経済学のもつ特殊性が強調され、その一般性や革新性を十分に評価していないきらいがある。

論文 4 二人のケインズ批判——フリードマンとハイエク (P. Lilley)

ケインズ理論は『一般理論』の出版（一九三六）とそれをめぐる古典派との論争を契機として急速にひろまり、経済学界

において支配的地位を占めるようになった。特にケンブリッジにおいては、ケインズ理論を批判しこれに組みしな思想について語ったり、教えたりすることはタブーであるといっても過言ではなからう。しかし近年、フリードマン (M. Friedman) によって代表されるシカゴ学派およびハイエク (F. v. Hayek) によって代表されるオーストリア学派は、ケインズの学説が理論的に不毛となり、政治的に運用できないものとなってきたことは対照的に、あらゆる繁栄の徴を見せている。では、なぜケインズ理論がかくも過大に評価されたのであろうか。その原因は、次の二点であると考えられる。①ケインズ理論が失業の原因を賃金の硬直性に求めず、賃金の切下げがその治療法でないことを示そうと努めたことである。何故ならそれによって、経済学者は労働者階級に「低い賃金を受け入れよ」という非情な忠告をする必要がなくなったからである。②ケインズ理論の核心である『一般理論』が、晦渋と混乱にみちた難解な書物であるがゆえに、ケインズ派の人々に、それが古典派経済学に対する革命的対立物を含むものであることを信じさせることができたことである。しかし、ケインズが第一の理由で述べたような理論を発見したと主張

することは、必ずしもそれが真実であることを意味しない。

以下において我々は、フリードマンおよびハイエクのケインズ批判の諸論点を明らかにし、それが十分に説得的なものであることを示す。

『一般理論』は、周知のように二つの主要な柱——有効需要の理論および流動性選好の理論——からなっているが、フリードマンは、この二つの柱に対して次のような批判を加えている。有効需要の理論は乗数理論に依拠しているが、乗数理論は消費関数の安定性（すなわち消費性向が一定であること）の仮定を前提としている。同様に、流動性選好の理論は、人々が投機的動機にもとづいて貨幣を需要することを前提しているが、これは人々が将来が不確実であることから、集団的なムードに従う傾向があることを意味している。

フリードマンは、二つの理論をささえているこれらの前提はともに、個人の主体的で合理的な意志決定の帰結とは矛盾するものであるとして否定する。そして、実証的研究によつて、人々の合理的な選択にもとづく消費者行動の理論（恒常所得仮説）を裏付け、さらに投機的動機に基づく貨幣需要が無視しうる程度のものであることを示したのである。

他方、ハイエクのケインズ批判はケインズの接近法を全面的に否定するという意味で、はるかに根本的である。

ハイエクによる批判の第一は、ケインズ派が消費、賃金水準および資本などのような恣意的な統計的集計値を現実的存在とする傾向に対するものであり、批判の第二は、そのような統計的集計値の間に数量的関数関係を想定することに對してである。そして、批判の第三は、ケインズ理論において資本が等質的な実体として取り扱われることに對してである。

資本は相互にからみあった複雑な構造をもつものであり、市場メカニズムによつて、最適な資本構造が形成されるのである。それ故、ケインズの主張するような人為的低金利政策は、市場メカニズムを無視するものであり、結局は、企業の合理的投資行動を混乱に導き、好・不況を激化させるのである。

以上のようなケインズとその批判者であるフリードマンやハイエクの見解の相違は、たとえば「大不況」の原因を、ケインズは実業家の群本能に、フリードマンは連邦準備委員会が貨幣供給の収縮を放置したことに、またハイエクは持続できない信用拡張にもとめたことに、特徴的にあらわれている。

といえる。そしてケインズは貨幣政策の役割を、流動性選好の不安定性を相殺しようとするものとし、フリードマンはその役割を、通貨供給の増加率を安定させるものとし、ハイエクは政府がその貨幣統制を放棄することを勧告するのである。このようなフリードマンやハイエクなどのケインズ批判者の知的優位性は、いまや広く認められてきているといえるだろう。

論文5 ケインズ革命の政治的意味 (R. Skidelsky)

ケインズは、資本主義的民主主義を維持するための方法をみいだしたが、同時に、そのことは、資本主義的民主主義を存続させるための長期的条件を弱めることになったのである。しかし、ケインズ革命は、当時の状況からみて、疑いもなく良いものであった。何故なら、それは経済学に対する人間の知識を深め、資本主義的民主主義に、ファシズムおよび共産主義を攻撃する拠り所になる「計画」を与え、それに成功したからである。ケインズ革命の重要な政治的意義はここにあった。

しかし、ケインズは、決して、政治的急進者ではなかった。彼は政府のなすべきこととなすべきでないことを区別し、完

全雇用を維持することが、現代の政府のなすべき経済的課題であることを示唆した。従って、ケインズの経済政策の特徴は、完全雇用に対応する総産出量を確保するために、総需要をコントロールすることにある。

このように、ケインズが、経済的根拠によって、供給よりも需要に焦点を向けたのはもちろんであるが、そこには、政治的意味が含まれているように思われる。その第一は、ケインズの需要を上向きに保つような政策は資本主義制度のもつ非効率と不公正の問題を背後におしやり、分配をめぐる対立を回避することによって社会主義へ移行する力を弱めたことである。その第二は、総需要をコントロールするという政策は、一般的かつ総体的なものであり、「自由放任」と「統制」との間の「管理」的な性格をもつものであるから経済的自由と調和できるということである。

以上のことから明らかなように、ケインズは、独裁制に代わるものを求めていたのであり、一九三〇年代の「大不況」という資本主義の危機に対して、非社会主義的な解決方法を示し、成功したのがファシズムのみであることを考慮するならば、ケインズは資本主義的民主主義に、その批判者に対抗

するための一つの政治哲学を与えたことになる。そしてそのことは、戦後の資本主義諸国の繁栄の必要条件となったのである。

しかし、本論文の冒頭で述べたように、ケインズが資本主義を救ったのは、一時的にすぎない。何故なら、ケインズ体系には、二つの大きな弱点があるからである。

その第一は、ケインズが民主的政府による合理的な経済運営の可能性を過大に見積ったことである。そして、現実の弱い民主的政府にとって、それは「過大負担」となっているのである。その第二は、政府の分野と市場の分野が流動的であり、政府が介入すべきでないミクロの領域にまで、不可避的に引き入れられていることである。

このように、ケインズの政治経済学は崩壊しかけているが、それは経済環境が、「我々の時代」と「彼の時代」とは非常に異なっているということによるのである。それ故、現代の問題を解決するための政策は、ケインズ以後の「経済的現実」に基礎をおく必要があるであろう。

論文6 民主主義は経済を運営できるか (S. Brittan)
ケインズは政治的過程を、政治家・行政官および選挙民の

ケインズ経済学の意義と限界 (山田・北野・河野・松川)

私利によって支配されたひとつの市場であると考えず、政治的決定は、公的利益を追求する教養あるブルジョアジーの集団によってなされることを当然と考えた。そして、彼らが、正しい考えを十分な明確さと力強さをもって広めるなら、結局は成功するものと考えたのである。ところが、ケインズ派が政治過程に対して強い信頼をおくのに対し、フリードマンらのマネタリストは、政治に対して強い不信を示すのである。

両派の対立する論点の第一は、貨幣供給量の変化が実物経済に及ぼす効果の重要性についてであり、第二は、経済政策がケインズ派の主張するように「自由裁量」にもとづくべきか、それともマネタリストの主張するように「ルール」にもとづくべきかという点である。しかし、第三点が最も重要である。それは、ケインズの総需要政策によって、完全雇用が達成できるかという問題である。この問題に関してフリードマンは、「自然率仮説」(持続可能な最低失業率)をもって答える。「自然失業率」は、長期的にみれば経済政策から独立であると主張する。すなわち、完全雇用を維持するための政策効果は、一時的であり、次第に減衰するから、さらにその政策を維持・拡大することが必要となる。しかし、それはイ

ンフレーションを引き起こすことになるのである。

以上のような貨幣の創出と赤字支出政策によって提起される政治的脅威を理解するためには、シユムペーターの民主主義についての分析に注目する必要がある。

シユムペーターによれば、私的利益を追求する人々のグループが、政治的市場を形成し、過大な要求を政府につきつけることになるというのである。これに対して政府は、選挙民に対する配慮から増税ではなく、貨幣を創出することによって要求に応ずるが、この政策は需要を過度に刺激する効果をもつ。しかし、その効果が短期間で現われ、具体的であり政府の功績に帰しやすいのに対して、そのコストは長期間にわたって現われ、一般的であり、単一の原因に帰することがむずかしいことから、政府はこのような政策を採りがちなのである。

それ故、シユムペーターは、代議制民主主義を守るための三つの前提条件を主張する。その第一の条件は、政治的な決定が行なわれる領域が限られていること、第二の条件は、練達した官僚が存在すること、そして第三の条件は、政治面において人々の自制が行使されるということである。

以上のような三つの前提条件が満たされるならば、ケインズの理想的達成可能性は増大するであろうし、ケインズがことに第二の条件の存在を確信していたことは間違いないであろう。実際、ケインズの時代までは、三つの前提条件がある程度、満たされていたと考えられる。しかし、その後、人々の「自制」は次第に衰退し、国家に対する再分配の要求が強化され、第三の前提条件が崩れてきた。すなわち、利益者グループの政治的圧力が強くなり、そのことが官僚の独立性を弱め、公共部門ないし公共支出の拡大へとつながっていくのである。その結果、第一・第二の前提条件も崩壊することになる。

以上のことから明らかなように、民主主義のもっとも自己破壊的な行動を合理化するような経済的な思考体系が、ケインズ政策として展開されたといえるのである。我々がいま必要としているのは、新たな経済理論の革命、すなわち「新しいケインズ」待望論ではなく、無制限の民主主義という「わな」から我々を救う制度的・政治的な考え方の革命である。

論文7 産業問題としてのインフレーション (A. Jones)
ケインズの示唆によれば、ケインズ自らの提起した有効需

要政策の成功自体が、賃金・物価の上昇という新たな問題を生み出し、その解決のためには経済的な分野から政治的な分野への進出を必要とした。本論文は、この示唆をイギリスの現状を打開するために具体化することを目的とするものである。

(1)問題の発端は、労働者が工業化以前の「創造者」としての職人的仕事から、工業化に伴う分業によって自由裁量権を剝奪された「ロボット」へ転化したことにある。この「疎外」からの反発が労働者を組織化させ、疎外の代償として賃金要求を高揚させた。したがって窮極的な政治的目標は、企業内における管理者と被管理者との間で共同意識の形成、すなわち、企業を超えた全体への帰属意識をいかに形成するかということにある。

この問題に関する事実認識ないし打開策としては、次の四つの接近法が考えられる。すなわち、① 保守的アプローチ 管理者が各種福祉制度を充実させるなど温情主義的な方法。しかし、この方法は短期の表面的成功の後で激烈な反発を巻き起こすであろう。② マルクス主義的アプローチ 被管理者は、情報量(宣伝手段など)の劣勢により管理者と対等

の交渉力をもちえない。しかし、社会主義によって生産手段も情報も国家所有となれば、管理者支配はむしろ完全となる。③ 勢力均衡アプローチ 両者の交渉力はすでに同等に達しており、このバランスの持続によって安定と公共利益は確保される。④ 過大勢力アプローチ 被管理者はすでに管理者よりも優勢な交渉力を獲得している。

ここで、第三・第四の打開策がもつ問題点は、管理者と被管理者との交渉力のいかに問わず、それらが対消費者でみて優勢に立っており、したがって価格を消費者に転嫁する点にある。政府介入の根拠はここに求められる。

(2)管理者・被管理者双方から独立した第三機関のなすべき仕事は二つある。第一は、一般的賃金水準の決定に関するものであり、賃上げ率は、それが引き起こす物価上昇を事前に考慮して裁定されなければならない。第二は、各種賃金の相対的体系について熟練度・権限・責任による業務評価制度を確立しなければならないことである。イギリスの現状では、賃金上昇率の決定に際してその物価への波及効果は考慮されておらず、物価委員会では賃金協約を互件として価格を決定している。また業務間賃金体系は実質的にはTUC(労働組合

評議会）が決めており、このような体系上の問題が一般賃金水準を押し上げる傾向をもっているのである。

論文 8 急進派ケインズ (R. Lekachman)

ケインズの『一般理論』では、完全雇用を実現するためには、限界効率率が長期的低下傾向にある下で投資の公共的補強を基礎としつつ、現状における正当な根拠を超えた分配の不平等を是正することによって消費性向を高めることが必要であることが主張されている。その際ケインズは、市場を競争的であると考えていたようであるが、その後の現実においては競争的供給条件は漸次凋落してゆき、巨大企業・巨大労働組合・資源保有国という独占的グループがそれにとって代った。そして価格支配力をもったそれらのグループの間で生産国民所得を超える分配国民所得の要求がスタグフレーションを引き起こしているといえる。最近の中心的経済問題は、この要求の調整を政治的民主主義と生産設備の基本的な私有という枠組みのなかでいかに図るかということである。

L・クラインは、この問題について極端な悲観論を展開している。すなわち、「資源・所得を求める競争はゼロ・サム・ゲームであり、持てるものは自らの現行持分を守るために

バリケードを据え、持たざる者は現行諸制度、その富と力の配分に挑戦せざるをえない。妥協の政治学が革命の政治学に取って代わられるであろう」と。しかし、筆者としては控え目な楽観論に立って、完全雇用と経済的公平の達成のために国家介入の強化と計画化の一層の推進が必要と考える。その際、所得政策を実現可能とするためにも要求競合の原因となっている分野の不平等を是正することが不可欠である。

論文 9 ケインズと社会主義者 (S. Holland)

ケインズは、自らはマルクス主義について深く知ることなしに、第二次大戦後一世代の主流イギリス左派からマルクス主義を葬り去った。

(1)まず戦前期においてイギリス左翼へのマルクス主義の支配は圧倒的であり、一九三〇年代にはフェビアン協会のウェッブ夫妻やコール、ストレイチーなどもその影響下にあった。当時ケインズのイギリス左翼への影響がほとんどなかった理由は次の如くである。まず労働党は、ケインズの提案が資本主義を変形するものというよりもその運営を改善するものとみた。一九三〇年代の大不況と西側資本主義の危機は、マルクスの予言の正しさを確認しているように思えたのである。

加えてケインズの視野・理論の狭さが挙げられる。ケインズにとって実在の世界は、イギリス海峡の彼方(ヨーロッパ諸国)の幾千万の人々に影響を与えている権力闘争(ファシズムや共産主義)ではなく、ケンブリッジのキングズカレッジをめぐる学説間の闘争であった。理論面でもケインズのように矛盾の原因を需要不足に求めるだけでなく、マルクスの場合、制度の供給構造上の問題、すなわち長期構造的失業・部門間および地域間の不均衡にも求め、また資本主義のフキレス隼としての利潤についても、その量だけでなく質的問題(その源泉・正当性)にも及んだ。

(2)ところが、戦後にはイギリス労働党は一転してケインズの社会民主主義の支配するところとなった。この原因は、何よりも戦後主要資本主義国において達成された高水準の雇用・経済成長という事実とそれを説明し、支えたケインズ理論の両者が、宿命的マルクス主義を無力化させたことによる。それによれば、資本主義を革命によって打倒しなくても、労働党が政権を握り、ケインズ理論を適用すれば、間接的にあれ経済を支配することができるのである。すなわち、国家支出の量的調整によって完全雇用を図り、支出内容を福祉に

向け、また累進課税制により所得不平等を緩和させる等々によって、資本主義の欠陥を補完することは可能であると考えたのである。

こうして採られた労働党政権によるケインズ政策の展開(一九六四―一九七〇)は、実際には厳しい挫折を早々と味わうことになる。一九六五年のケインズ理論に根拠づけられた国家計画は、戦後最大の国際収支赤字を出すことにより直ちにつまずき、翌年デフレ政策の採用を余儀なくされて窒息した。また、戦後の高度成長のなかで大企業の力が急速に増大して輸出を支配し、対外投資と海外生産を激増させた。加えて戦後生れの新世代における経済的関心が初期マルクスの「疎外」に向かい、資本主義による個人主義・自己表現の抑圧の分析へと向かった。すなわち、問題の焦点が需要構造から供給構造に移り、またケインズの間接統制の限界のなかでそれにかわる直接統制の強化を必要とさせているのである。したがって、今日のイギリス経済がかかえている問題の打開に当って「新しいケインズ」を期待するのは無理である。ケインズが必要と考えた以上に広範な経済・社会・政治的変革、すなわち、公私権力の均衡の上に築かれた新しい公企業と社

会的計画化によらなければ確保できないような根本的で、事實上革命的な改革が必要とされているのである。

論文10 到来する協調組合主義(J. T. Winkler)

過去一五年間の趨勢が示すところによれば、イギリスにおいては事態はケインズ主義を超えて進んでおり、その後に来るのは社会主義ではなく、「協調組合主義(Corporatism)」である。

(1)ケインズ時代が終ろうとしているのは、国家が経済についてケインズの勧めた以上のことをしているからであり、その基礎には異なった理論がある。例えば現在の最も顕著な新しい非ケインズ的國家活動は物価および所得の統制である。

この様なケインズ主義を超える動きは、一九六〇年頃英工業連盟と保守党政府が、何らかの型の経済計画化の必要性を容認したこととともに始まり、その後の展開は、労使関係調整の試み、産業再編成および立地の國家管理、輸出規制・輸入代替措置、産業資本の統制、國家供与の増加、物価・所得のみならず、配当・販売収益・賃貸料および資本移動に対する統制の増大であった。

(2)この様な最近の國家干渉のパターンは協調組合主義への

変化を示している。協調組合主義とは、國益の名において協調組合國家が、会社の内部意志決定と労働組合の交渉戦略に直接統制を行使しようとする、私有と國家統制の結合を基礎とした独特な型の經濟組織であり、資本主義の私有および私的統制、並びに社会主義の國有および國家統制と対照をなす。

(3)協調組合主義の原理は、最近の「計画化協定」や「社会契約」にみることが出来る。前者は理論上、価格・投資・技術・雇用・輸出輸入節減・労資関係・製品開発・製品品質・環境保護について、主要企業と政府との間に定期的・自発的な協定を締結することを考えており、後者は若干の社会政策と引き換えに賃金・年金等について組合の交渉目標の統制を意図する。したがって國家が企業と労働組合に対する多様な統制力を保持し、干渉の根拠となる一貫した國家計画をもつならば、ケインズ主義から協調組合主義への変化は完了し、それはマクロ的規制からミクロ的・制度的統制へ、一般的・間接的措置から特定の・直接的措置へ、需要管理のみから供給管理をも含めたものへ、また支持的役割から指導的役割へ、市場を通ずるものから市場破壊戦略への移行を伴うものとなる。

(4)協調組合主義的国家統制は権柄づくに、あるいは官僚主義的に上から押付けられたものではなく、実力をもつ国家および民間経済集団の間の絶えまのない、しばしば隠密の交渉から生れたものである。従ってそれは徐々に、先づれもなくほとんど気づかれずに進行する。しかし、ある段階に来ると経済の主導権は民間集団から国家に移ってしまうであろう。

(5)イギリスは現在進行中の段階であって、まだ協調組合経済ではない。しかし、過去一五年間の趨勢が続くならば、一九八〇年代末までに本質的に協調組合主義となろう。

論文11 ケインズと発展途上世界 (H. G. Johnson)

経済成長の源泉とその促進政策に関するケインズの考えは、非科学的でかつ散漫なものであり、したがってケインズの弟子達によって展開された低開発地域の経済成長理論もまた、その誤りを受けついでいる。

(1)経済成長の源泉についてケインズは、固定資本投資こそ成長の鍵であり、投資の担い手たる企業家の機能は信頼に足るものであると考え、成長の促進の為需要政策と補助金政策を重視する。ここには次の二つの考えが排除されている。すなわち、(1)投資と革新を促進し、あるいは阻害する人間的動

機付けを重視するイギリスの古典的及び新古典的考え方、(2)人間の教育と知識が成長にもつ役割を重視する考え方である。(2)物的要因たる固定資本投資を重視するケインズの考え方は、低開発地域の経済成長の理論において弟子達に受けつがれた。第一はJ・ロビンソンの「偽装失業」の概念である。

この考えが、農村地域に農業生産とほとんど寄与しないように見える多数の民衆が存在するような貧しい国の開発問題に適用される場合、開発とはこれらの遊休生産資源を移動させて、固定投資と結合し鉱工業生産へと動員することであるに過ぎないということになる。しかし、現実の過程はより複雑であって、農民自身の教育も含めて社会的・制度的要因の相互の結びつきを捨象することはできない。

第二は、経済成長理論におけるハロッド・ドローマー方程式である。これは開発に関する計画化問題の核心に注意を集中させ、計画化過程における総体的な斉合性を強調するという利点をもつ反面、物的投資のみに注目し、社会的・制度的要因はもとより、もう一方の生産制約要因としての労働力、とくに熟練および技術的・科学的労働力の入手可能性を無視している。これは「偽装失業」と同様、ケインズにおける経済

の原動力としての固定資本投資への集中という見解に、知的親近性をもつことよって誤りをおかすことになった。

(3)私的経済のもとで固定資本投資を重視するケインズの開発理論は、現実には、資本所有の集中と経済的不平等の拡大を生み出し、幻滅感と共に「開発」よりもっと公平かつ平等な社会を支持する主張が高まった。結局ケインズの開発理論の失敗は、ケインズ理論の二つの仮定、すなわち①貯蓄行動の常習化および②質的・量的に十分な労働力供給の確保が妥当するもにおける固定資本投資水準の重要性を、仮定が妥当しない異なった局面に無批判的に適用した点にある。「コメント」以上のようなジョンソンの主張は、多くの人々が述べている論点であり、社会的・制度的条件を与件とするなど質的側面を軽視する誤りを指摘している点で妥当であろう。しかし、この点は低開発地域発展の問題には限られないことになる。

論文12 ケインズとアメリカの支配による平和

(D. P. Calleo)

国内政策がひとつの国際的秩序のなかで遂行されなければならぬ以上、ケインズ政策の評価も国際的次元を無視して

なされるべきではない。今日の混乱した国際的システム自体は、どの程度まで着想においてケインズ的であるだろうか。

(1)これに対するケインズの影響力の大きいことは明らかである。デフレ時代の再来とイギリスの弱体化への懸念を抱いて主張したケインズの清算同盟案は実現されなかったとはいえ、IMFは本質において世界の貨幣供給を管理する超国家的制度に関するケインズの初期における構想の変形であった。

(2)しかし、戦後の「ケインズの時代」は結局「アメリカの支配による平和」であった。ブレトン・ウッズ体制は、冷戦を契機とする圧倒的なアメリカの支配的役割の影に埋没した。ヨーロッパの復興と再軍備はアメリカの巨額の資金によって支えられた。そしてまさにこのアメリカの支配が、過剰ドルの洪水↓巨額の国際的資金プール↓国際通貨危機↓変動制とインフレを導き、世界経済の不安定性と、そのもとの国内ケインズ政策の非有効性をもたらしたのである。

(3)ブレトン・ウッズ体制がケインズ的であり、それが失敗したとすれば、その原因はケインズの経済的又は政治的現実の把握の弱さにある。経済的秩序は結局力によって作られる。ケインズは英米両国の高慢なエリート達間の善意と協議を

当てにしすぎて、真の勢力均衡を求めることに注意を払わな
すぎたのである。

〔コメント〕 以上のような国際的ケインズ主義を、イギリ
スの地位保全をねらったケインズの構想において捉え、現実
のアメリカによる支配体制と区別するカレオの主張は興味
あるところである。しかし、カレオ自身が主張するように、
国際体制が力によって形成されざるをえず、またアメリカの
支出政策そのものが、冷戦によって触発され(ケインズの意図
を超えたものであったにせよ)、事実として国際的ケインズ主
義の機能を果たした以上、アメリカの支配体制をもって国際
的ケインズ体制といわざるをえないのではないだろうか。国際
的ケインズ体制の失敗とは、それがケインズの構想の如く実
現しなかったことではないと思われる。

論文13 大局的にみたケインズ時代 (G. Barraclough)

「ケインズの時代」は、世界史上類をみないほどの資源の
はなはだしい浪費の時代であり、父祖の悪しき遺産を背負わ
なければならぬ後世の史家は、ケインズ時代をふり返って
錯誤の時代と考えるだろう。ところで、このような誤りの責
任をどこまでケインズに求めることができるだろうか。

ケインズ経済学の意義と限界 (山田・北野・河野・松川)

(1) ケインズが提出したのは、一九三〇年代の「失業」に対
する総需要管理という臆病な武器であって、限定された問題
に対する短期的処方箋であった。しかし、新古典派総合の考
え方にみられる曲解されたケインズ主義において、それは持
続的成長のための魔法のような長期的対策に変えられた。し
かし、これには「長期は大学在学生の論題だ」として注意を
向けなかったケインズにも責任がある。

(2) 通俗的ケインズ主義の内容は、一言でいえば「総需要を
資源が完全に雇用されるであろう水準に維持する消費はすべ
て善だ」ということであった。戦後の持続的な浪費の政策が
この命題の下で行われたが、経済活動の社会的目的という重
要な問題は問われることはなかった。これには冷戦のもどで
政治的には資本主義が期待にそえることを示す必要があった
点もあるが、他方、ケインズ自身の責任も否定できない。一
九三〇年代には支出それ自体が善であったにもせよ、彼が支
出の内容よりもその水準に一層関心をもったことは事実であ
るからである。

(3) スタグフレーションに対する巨大企業による市場支配の
役割が明白な現在、ケインズが寡占の問題を考慮していない

点がケインズ経済学失敗の原因とされるが、これには多少の真実がある。

(4)ケインズは『一般理論』のなかで解決すべき二つの問題として、不完全雇用および富と所得の不公平な分配を挙げている。しかし、後者が完全に無視されたのがケインズ時代であった。この点、彼自身がこの問題の細部に対して真摯な関心を向けなかったことにも原因がある。

(5)これらの結果は、過去二五年間の資源の極めて誤った配分であり、重要でない目的のための浪費であった。それらの

責任の全てがケインズにあるとはいえないまでも、ケインズとケインズ派を区別する一線を引くことは出来ないのである。（コメント）以上のバラクローの主張は、なぜケインズがそれらの重要な問題を見なかったのかに関して、ケインズの社会的・階級的な水準にまで掘り下げた分析を行なっていない点を除けば、一応妥当といえよう。

*ここで示されるのは、各論文の忠実な要約であり、したがってそこで示された見解は、コメントの部分を除いて各論者自身のものである。（一九七九年四月三日脱稿）